

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成30年3月期】

本書類は、金融商品取引法において「業務及び財産の状況に関する説明書類」（金融商品取引法第46条の4に基づき作成する説明書類）への記載が義務付けられている事項（法定記載事項）のうち、「株式の保有数の上位10位までの株主の氏名等」の記載の一部を省略したものです。

法定記載事項が全て記載された「業務及び財産の状況に関する説明書類」は当社の営業所又は事務所において閲覧することが可能です。

田原証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

田原証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

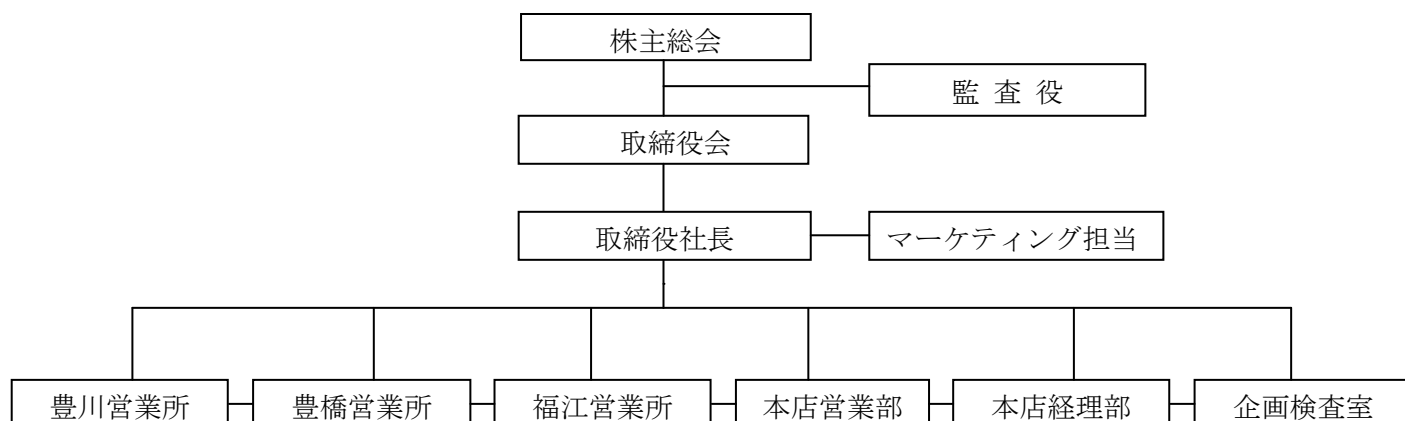
平成 19 年 9 月 30 日（東海財務局長（金商）第 15 号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
昭和 4 年 6 月 1 日	田原証券株式会社設立
昭和 23 年	証取法により法第 37 条の登録を受ける
昭和 28 年	福江営業所を開設
昭和 43 年	証券免許会社として承認
昭和 61 年 6 月	豊橋営業所を開設
平成 2 年 2 月	豊川営業所を開設
平成 3 年 10 月	東田営業所を開設
平成 11 年 4 月	豊橋営業所と東田営業所を統合し、豊橋営業所とする
平成 19 年 9 月	金融商品取引法に基づく金融商品取引業者として登録を受ける (第一種金融商品取引業)
平成 23 年 9 月	金融商品取引業者の登録事項に第二種金融商品取引業を追加登録

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
	株	%
1. 森田 裕子	627,360	38.96
2. 内柴 秀磨	181,840	11.29
3. 内柴 信朗	177,510	11.02
4. 森田 雅人	135,250	8.40
5. 内柴 淑子	105,350	6.54
6. 個人	100,000	6.21
7. 田原商事(株)	37,850	2.35
8. 個人	33,750	2.09
9. 個人	26,250	1.63
10. 個人	25,000	1.55
その他 (10 名)	159,840	9.96
計 20 名	1,610,000	100.00

※ 当社は自己株式 160,000 株を所有しておりますが、当該株式について議決権を有しないため、上記には記載しておりません。

※ 一部の個人株主については、日本証券業協会の「業務及び財産の状況に関する説明書類の公表に関する規則」に基づき、個人株主の氏名に代えて「個人」と記載しております。

5. 役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	森田 雅人	有	常 勤
取 締 役	藤城 久子	無	常 勤
取 締 役	赤佐 真治	無	常 勤
取 締 役	鈴木 良昌	無	常 勤
取 締 役	内柴 淑子	無	非 常 勤
監 査 役	森田 裕子	無	非 常 勤
監 査 役	内柴 信朗	無	非 常 勤
監 査 役	内柴 秀磨	無	非 常 勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
藤城 久子	取締役企画検査室長

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法（以下「法」という。）第 28 条第 6 項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第 4 項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（法第 2 条第 8 項第 11 号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

該当事項はありません。

- (3) 投資助言・代理業（法第 28 条第 3 項に規定する投資助言・代理業をいう。）に関し、法第 29 条の 2 第 1 項第 6 号の営業所又は事務所の業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

該当事項はありません。

7. 業務の種別

- (1) 法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務
- (2) 第二種金融商品取引業
- (3) 有価証券等管理業務

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒441-3421 愛知県田原市田原町本町 41
福江営業所	〒441-3613 愛知県田原市古田町宮の前 52-6
豊橋営業所	〒440-0066 愛知県豊橋市東田町 152
豊川営業所	〒442-0854 愛知県豊川市国府町下坊入 3-1

9. 他に行っている事業の種類

該当事項はありません。

10. 苦情処理及び紛争解決の商号又は名称

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当事項はありません。

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

- ・上期は不安定化する時期はあったものの、米国を始め世界の株式市場の活況が続きました。日本の市場も地政学的なリスク、政治的なリスク等が注目されるたびに変動し、不安定な状況になりましたが、情勢の落ち着き等により、市況は活性化しました。下期に入り不安定な要因が次々と発生し、市況も低迷した状況となりました。
- ・当社は新たなビジネスモデルの確立を目指して経営計画を推進しています。市況の変動への対応も以前に比べてタイムリーに出来るようになってきており、徐々に改革の成果が表れはじめています。但し、改革は未だ道半ばであり、新たなビジネスモデルを確立するまでには至っていません。尚、黒字化を目指して改革の深化と定着を推進した結果収益は改善し、通期黒字化が実現しました。
- ・平成 30 年 3 月期の受入手数料 277,476 千円 前年比 128.81%、また販売費・一般管理費は 262,290 千円 前年比 99.64%となり、営業損益 15,890 千円、経常損益 17,204 千円、当期純損益 16,681 千円となりました。尚、平成 30 年 3 月末日時点の自己資本規制比率は 475.0%であります。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
資本金	100	100	100
発行済株式総数	1	1	1
営業収益	334	226	289
（受入手数料）	322	215	277
（（委託手数料））	227	211	274
（（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料））	-	-	-
（（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料））	90	0	0
（（その他の受入手数料））	4	2	2
（トレーディング損益）	0	0	-
（（株券等））	0	0	-
（（債券等））	0	-	-
（（その他））	-	-	-
純営業収益	324	218	278
経常損益	1	△44	17
当期純損益	0	△55	16

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
自 己	4 8	6 5	—
委 託	2 3, 3 7 6	2 2, 6 2 4	3 1, 5 5 7
計	2 3, 4 2 4	2 2, 6 9 0	3 1, 5 5 7

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
平成 28 年 3 月 期	株券	-	-	-	31	-	-
	国債証券	-	/	-	-	/	-
	地方債証券	-	/	-	-	/	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	4,368
	受益証券	/	/	/	7,360	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	7,391	-	4,368
平成 29 年 3 月 期	株券	-	-	-	25	-	-
	国債証券	-	/	-	-	/	-
	地方債証券	-	/	-	-	/	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	5,878	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	5,904	-	-

区 分	引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
平成 30 年 3 月 期	株券	-	-	-	5	22	-
	国債証券	-	/	-	-	/	-
	地方債証券	-	/	-	-	/	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	6,019	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	6,025	22	-

(3) その他業務の状況

該当事項はありません。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
自己資本規制比率 (A/ B×100)	429.6%	441.0%	475.0%
固定化されていない自 己資本 (A)	391	344	361
リスク相当額 (B)	91	78	76
市場リスク相当額	0	0	-
取引先リスク相当額	10	15	17
基礎的リスク相当額	80	62	58

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
使用人	26	22	21
(うち外務員)	25	21	20

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

【資産の部】		
科目	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
流動資産		
現金・預金	111	223
預託金	750	800
顧客分別金信託	750	800
トレーディング商品	25	17
商品有価証券等	25	17
約定見返勘定	0	
信用取引資産	724	830
信用取引貸付金	676	828
信用取引借証券担保金	48	2
短期貸付金	1	0
前払費用	1	1
未収入金	3	0
未収収益	10	11
貸倒引当金	△2	△2
流動資産計	1,625	1,883
固定資産		
有形固定資産	38	37
建物	20	19
器具備品	1	1
土地	16	16
無形固定資産	1	1
電話加入権等	1	1
その他	0	0
投資等	17	17
投資有価証券	0	0
長期差入保証金	2	2
長期前払費用	1	0
その他	13	14
固定資産計	58	57
資産合計	1,683	1,940

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

【負債の部】		
科目	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
流動負債		
約定見返勘定	0	
信用取引負債	724	830
信用取引借入金	676	828
信用取引貸証券受入金	48	2
預り金	509	513
顧客からの預り金	449	455
その他の預り金	59	58
受入保証金	18	139
信用取引受入保証金	18	139
未払金		7
未払費用	9	11
未払法人税等	0	0
流動負債計	1,262	1,503
固定負債		
退職給付引当金	19	19
固定負債計	19	19
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	4	4
特別法上の準備金計	4	4
負債合計	1,286	1,527

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

【純資産の部】		
科目	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	80	80
資本準備金	55	55
その他資本剰余金	25	25
利益剰余金	231	247
利益準備金	60	60
別途積立金	226	171
繰越利益剰余金	△54	16
(うち当期純利益(又は当期純損失))	△55	16
自己株式	△14	△14
純資産合計	396	413
負債・純資産合計	1,683	1,940

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度	当事業年度
	自平成 28 年 4 月 1 日 至平成 29 年 3 月 31 日	自平成 29 年 4 月 1 日 至平成 30 年 3 月 31 日
営業収益		
受入手数料	215	277
委託手数料	211	274
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱い手数料	0	0
その他の受入手数料	2	2
トレーディング損益	0	
トレーディング損益	0	
金融収益	10	11
営業収益計	226	289
金融費用	8	11
純営業収益	218	278
販売費・一般管理費	263	262
取引関係費	37	43
人件費	149	146
不動産関係費	18	17
事務費	45	45
減価償却費	2	2
租税公課	1	1
貸倒引当金繰入れ	0	0
その他	7	6
営業利益（又は営業損失）	△45	15
営業外収益	0	1
営業外費用	0	0
経常利益（又は経常損失）	△44	17
特別利益	0	0
金融商品取引責任準備金戻入	0	0
特別損失	10	
臨時損失	10	
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）	△54	17
法人税等	0	0
当期純利益（又は当期純損失）	△55	16

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日 (単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
前期末残高	100	55	25	80
当期変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
積立金の移動				
当期純利益				
当期変動額合計				
当期末残高	100	55	25	80

	株主資本					自己株式	株主資本 合計	純資産合計
	利益剰余金				利益剰余金 合計			
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
		別途積立金	繰越利益剰余金					
前期末残高	60	225	1	286	△14	452	452	
当期変動額								
別途積立金の積立		1	△1	0		0	0	
剰余金の配当								
積立金の移動								
当期純利益			△55	△55		△55	△55	
自己株式の取得								
当期変動額合計		1	△56	△55		△55	△55	
当期末残高	60	226	△54	231	△14	396	396	

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度 自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日 (単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
前期末残高	100	55	25	80
当期変動額				
別途積立金の取崩				
剰余金の配当				
積立金の移動				
当期純利益				
当期変動額合計				
当期末残高	100	55	25	80

	株主資本					自己株式	株主資本 合計	純資産合計
	利益剰余金				利益剰余金 合計			
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
		別途積立金	繰越利益剰余金					
前期末残高	60	226	△54	231	△14	396	396	
当期変動額								
別途積立金の取崩		△55	55	0		0	0	
剰余金の配当								
積立金の移動								
当期純利益			16	16		16	16	
自己株式の取得								
当期変動額合計		△55	71	16		16	16	
当期末残高	60	171	16	247	△14	413	413	

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位:百万円)

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
(株)だいこう証券ビジネス	676

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
(株)だいこう証券ビジネス	828

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の
取得価額、時価及び評価損益

(単位:百万円)

	平成 29 年 3 月期			平成 30 年 3 月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産						
(1) 株券	-	-	-	-	-	-
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
2. 固定資産						
(1) 株券	0	0	0	0	0	0
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
合 計	0	0	0	0	0	0

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約
価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

該当事項はありません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

該当事項はありません。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

企画検査室に於いて、以下の業務を行なっております。

(1) 検査業務

- ・社内検査の実施、並びに経理指導に関する事項
- ・役職員に係る事故の調査、及び処理に関する事項
- ・顧客との紛争の調査、及び処理に関する事項

(2) 営業考査業務

- ・顧客の有価証券の売買、その他の取引等の状況の考査に関する事項
- ・営業員の営業活動に関する事項
- ・残高照合に関する事項
- ・顧客名簿の作成、並びに管理に関する事項
- ・顧客からの諸届出書類の管理に関する事項

(3) 売買審査業務

- ・有価証券の価格形成動向の監視に関する事項
- ・内部者取引の未然防止のための情報管理、顧客管理、売買管理及び役職員のサービスに関する事項

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	平成29年3月31日現在の金額	平成30年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	480	580
期末日現在の顧客分別金信託額	750	800
期末日現在の顧客分別金必要額	464	537

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成 29 年 3 月 31 日現在		平成 30 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	34,497 千株	0 千株	25,537 千株	0 千株
債券	額面金額	-	(注 1)6,312 百万円	-	(注 1)5,698 百万円
受益証券	口数	1,362 百万口	374 百万円	1,172 百万口	333 百万円
その他	額面金額	4 百万円	-	3 百万円	-

(注 1) 破産手続き中の債券 5,683 百万円含む

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成 29 年 3 月 31 日現在	平成 30 年 3 月 31 日現在
		数 量	数 量
株券	株数	1,131 千株	393 千株
債券	額面金額	-	-
受益証券	口数	0 百万口	0 百万口
その他	額面金額	1 百万円	1 百万円

ハ 管理の状況

原則、機構が行う証券保管振替制度の振替決済、機構以外は、当社金庫、第三者保管機関に、固有有価証券等と顧客有価証券の保管場所を明確に区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が当社の帳簿等により直ちに判別できる状態で管理しております。

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当事項はありません。

(2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況

① 商品顧客区分管理信託の状況

該当事項はありません。

② 有価証券等の区分管理の状況

該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

<参考時価情報>

株券の参考時価情報

イ. 保護預り等有価証券

平成29年3月31日現在		平成30年3月31日現在	
国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
33,262百万円	0百万円	35,295百万円	0百万円

ロ. 受入保証金代用有価証券

平成29年3月31日現在	平成30年3月31日現在
金額	金額
659百万円	321百万円

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

該当事項はありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。

以 上